



# 平成30年度 障害福祉サービス経営セミナー 開催要領

- 地域生活支援の可能性とこれからの就労支援 -

## 1. 開催趣旨

障害者総合支援法の一部を改正する法律が、平成30年4月から施行され、多様なニーズへのより柔軟で適切な対応が求められるようになりました。今般の改正法では、障害者支援施設やグループホームで生活していた障害者の一人暮らしを支援する「自立生活援助」事業や、一般就労後の生活面等のフォローアップを行う「就労定着支援」事業が新設されると同時に、高齢障害者等に対応した「共生型サービス」の創設、重度の障害者が入院時に重度訪問介護サービスを利用できるようにする等、高齢化・重度化にも重きをおいた内容が示されました。

また、同時に障害福祉サービス等報酬改定も行われ、障害者の高齢化・重度化、医療的ケア児等への対応の充実はさることながら、就労サービス工賃・賃金の見直しや、相談支援事業の質の評価も改定事項に組み込まれたところです。

そこで今回のセミナーでは、就労定着支援と適正な就労支援サービスについて考えるとともに、豊かな地域生活を送るうえで重要な「住まい」や「生活」にも目を向け、多角的な視点で今般の法改正を見つめてみたいと思います。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程 【東京】平成30年7月13日(金) 【大阪】平成30年7月27日(金)

4. 会場 【東京】新霞が関ビルL B階「全社協・灘尾ホール」(東京都千代田区霞が関3-3-2)  
東京メトロ「霞ヶ関駅」、「虎ノ門駅」から徒歩  
【大阪】毎日新聞ビル地下1階「オーバルホール」(大阪市北区梅田3-4-5)  
JR「大阪駅(桜橋口)」、地下鉄「西梅田駅」から徒歩

5. 定員及び受講対象者 【東京・大阪】各200名程度  
障害福祉サービス事業所を経営する法人役員、施設長、事務長等

6. 受講料 1名 8,640円(消費税込み) **受講料の事前振込が必要となります。**

7. 受講申込受付開始日時 平成30年5月2日(水)午前10時より  
お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。  
受付開始以前に送信された「受講申込書」は、受領いたしかねますのでご注意ください。

8. 受講申込方法 **申込者先は福祉医療機構ではありません。ご注意願います。**

WEB、またはFAXにてお申込みください。

WEBの場合は、機構ホームページにアクセスしていただき、申込フォーマットに必要事項をご入力の上ご送信ください。

(トップページ 新着情報・お知らせ 障害福祉サービス経営セミナー)

FAXの場合は、別添「受講申込書」に必要事項をご記入いただき、下記FAX番号にご送信ください。

(FAX: 03-3437-3944)

申込先 株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部

## 9. その他

- ・受講料は、セミナー開催日14日前までに指定された口座に入金をお願いいたします。(当日の現金払いは不可)
- ・受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

受付に関するお問い合わせ

株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部

TEL: 03-5402-6412

FAX: 03-3437-3944

MAIL: mcs\_inq04@nta.co.jp

セミナー内容に関するお問い合わせ

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

TEL: 03-3438-9932

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

# 平成30年度 障害福祉サービス経営セミナー

## 地域生活支援の可能性とこれからの就労支援

主催：独立行政法人福祉医療機構

障害者総合支援法の一部を改正する法律が、平成30年4月から施行され、多様なニーズへのより柔軟で適切な対応が求められるようになりました。今般の改正法では、障害者支援施設やグループホームで生活していた障害者の一人暮らしを支援する「自立生活援助」事業や、一般就労後の生活面等のフォローアップを行う「就労定着支援」事業が新設されると同時に、高齢障害者等に対応した「共生型サービス」の創設、重度の障害者が入院時に重度訪問介護サービスを利用できるようにする等、高齢化・重度化にも重きをおいた内容が示されました。

また、同時に障害福祉サービス等報酬改定も行われ、障害者の高齢化・重度化、医療的ケア児等への対応の充実はさることながら、就労サービス工賃・賃金の見直しや、相談支援事業の質の評価も改定事項に組み込まれたところです。

そこで今回のセミナーでは、就労定着支援と適正な就労支援サービスについて考えるとともに、豊かな地域生活を送るうえで重要な「住まい」や「生活」にも目を向け、多角的な視点で今般の法改正を見つめてみたいと思います。

### 日程・会場等

【東京会場】平成30年7月13日(金)

全社協「灘尾ホール」東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階  
(東京メトロ「霞ヶ関」駅から徒歩8分、「虎ノ門」駅から徒歩5分)

【大阪会場】平成30年7月27日(金)

毎日新聞ビル「オーバルホール」大阪府大阪市北区梅田3-4-5毎日新聞ビル地下1階  
(JR「大阪駅」桜橋口から徒歩8分、地下鉄四ツ橋線「西梅田駅」から徒歩8分)

9:10～	受付
10:10～10:20	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20～11:40	「障害者総合支援法改正と障害福祉サービス等報酬改定のポイントについて(仮題)」 <講師>厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
11:40～11:50	「福祉貸付事業の概要について(仮題)」 <説明者>独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50～12:50	休憩(簡易融資相談コーナー)
12:50～14:10	「“働きつづける”ための支援とは ～就労移行支援と定着化を中心に～(仮題)」 <講師>フェスティナレンテ株式会社 代表取締役 高原 浩 氏
14:20～15:40	「その人らしい暮らしの支援とは ～重度化・高齢化等の多様な支援を見据えて～(仮題)」 <講師>社会福祉法人京都ライフサポート協会 理事長 樋口 幸雄 氏
15:50～16:20	「障害福祉サービス事業の経営状況について(仮題)」 <説明者>独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

受講料：1名8,640円(消費税込)

受講料に昼食代は含まれません。宿泊施設や交通手段等をご自身でご準備ください。

お申込方法：WEB、またはFAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

(福祉医療機構 トップページ 新着お知らせ 障害福祉サービス経営セミナー)

お申込みから3営業日以内に、お申込み確認のご連絡をいたします。

お支払方法：セミナー開催日前に受講料のお支払いが必要です。開催日の14日前までにお振込みください。

詳細は機構ホームページ、もしくはWEBシステムに掲載しております。

本セミナーの申込受付等につきましては、「株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部」に業務を委託しております。

TEL：03-5402-6412 FAX：03-3437-3944

<http://www.wam.go.jp/hp>

または

福祉医療機構

検索



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階  
独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム  
TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371



# 平成 30 年度 障害福祉サービス経営セミナー 日程表

## 地域生活支援の可能性とこれからの就労支援

【主催】 独立行政法人福祉医療機構	【主催】 独立行政法人福祉医療機構
【開催日】 平成 30 年 7 月 13 日 (金)	【開催日】 平成 30 年 7 月 27 日 (金)
【会場】 新電が関ビル・全社協灘尾ホール (東京都千代田区霞が関)	【会場】 毎日新聞ビル・オーバルホール (大阪市北区梅田)

障害者総合支援法の一部を改正する法律が、平成 30 年 4 月から施行され、多様なニーズへのより柔軟で適切な対応が求められるようになりました。今般の改正法では、障害者支援施設やグループホームで生活していた障害者の一人暮らしを支援する「自立生活援助」事業や、一般就労後の生活面等のフォローアップを行う「就労定着支援」事業が新設されると同時に、高齢障害者等に対応した「共生型サービス」の創設、重度の障害者が入院時に重度訪問介護サービスを利用できるようにする等、高齢化・重度化にも重きをおいた内容が示されました。

また、同時に障害福祉サービス等報酬改定も行われ、障害者の高齢化・重度化、医療的ケア児等への対応の充実はさることながら、就労サービス工賃・賃金の見直しや、相談支援事業の質の評価も改定事項に組み込まれたところです。

そこで今回のセミナーでは、就労定着支援と適正な就労支援サービスについて考えるとともに、豊かな地域生活を送るうえで重要な「住まい」や「生活」にも目を向け、多角的な視点で今般の法改正を見つめてみたいと思います。

9:10 ~	受付
10:10 ~ 10:20 (10分)	オリエンテーション ----- 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20 ~ 11:40 (80分)	「 障害者総合支援法改正と 障害福祉サービス等報酬改定のポイントについて (仮題) 」 <講師> 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
11:40 ~ 11:50 (10分)	「 福祉貸付事業の概要について (仮題) 」 <説明者> 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50 ~ 12:50	休憩 (60分) ~ 融資相談会 ~
12:50 ~ 14:10 (80分)	「 “働きつづける” ための支援とは ~ 就労移行支援と定着化を中心に ~ (仮題) 」 <講師> フェスティナーレンテ株式会社 代表取締役 高原 浩 氏
14:10 ~ 14:20	休憩 (10分)
14:20 ~ 15:40 (80分)	「 その人らしい暮らしの支援とは ~ 重度化・高齢化等の多様な支援を見据えて ~ (仮題) 」 <講師> 社会福祉法人京都ライフサポート協会 理事長 樋口 幸雄 氏
15:40 ~ 15:50	休憩 (10分)
15:50 ~ 16:20 (30分)	「 障害福祉サービス事業の経営状況について (仮題) 」 <説明者> 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

WEBシステムによるお申込みを開始しました。  
受講者変更もWEBシステムで操作できるようになりました。  
詳しくは福祉医療機構ホームページ(<http://www.wam.go.jp/hp>)をご覧ください。

# 障害福祉サービス経営セミナー 受講申込書

(主催 : 独立行政法人 福祉医療機構)

1. 新規 2. 内容変更 3. 参加取消 4. キャンセル待ち いずれかに をつけてください。

1. 受講希望会場 いずれかに をつけてください。

東京会場 7月13日(金)	大阪会場 7月27日(金)
---------------	---------------

2. 受講申込者

氏名	役職名	役職・職種 いずれかに をつけてください。
フリガナ		1. 社会福祉法人役員 2. 社会福祉法人職員 3. 医療法人役職員 4. NPO法人役職員 5. 一般企業(福祉・医療)役職員 6. 一般企業(コンサル等)役職員 7. 行政等職員 8. 会計士・税理士 9. 金融機関職員 10. その他( )
氏名	役職名	役職・職種 いずれかに をつけてください。
フリガナ		1. 社会福祉法人役員 2. 社会福祉法人職員 3. 医療法人役職員 4. NPO法人役職員 5. 一般企業(福祉・医療)役職員 6. 一般企業(コンサル等)役職員 7. 行政等職員 8. 会計士・税理士 9. 金融機関職員 10. その他( )

3. ご住所等 1. 勤務先 2. 自宅 いずれかに をつけてください。

ご住所	(〒 - )		
ご送付先名称 (法人名・施設名等)			
電話番号 (日中ご連絡先)		FAX番号	

4. 経営されている施設・事業 いずれかに をつけてください。

1. 障害福祉サービス(訪問系)	2. 障害福祉サービス(日中活動系)	3. 障害福祉サービス(居住系)	4. 障害福祉サービス(施設系)
5. 障害福祉サービス(訓練系)	6. 障害福祉サービス(就労系)	7. 障害福祉サービス(相談系)	8. 障害児通所支援
9. 障害児入所支援	10. その他( )		

5. 融資のご利用 いずれかに をつけてください。

1. あり	2. なし
-------	-------

6. ご連絡事項がある場合はご記入ください。

--

本セミナーの申込受付等につきましては、「株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部」に業務を委託しております。  
ご提出いただいた顧客情報は、福祉医療機構・業務委託先において、適切に保管・廃棄等の管理を行っており、経営サポート事業のために使用するほか、機構の他事業間で共有することがあります。詳細は当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。  
当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は当機構ホームページの「コンプライアンスの取組」をご覧ください。  
お身体の不自由な方、病氣やけがをされている方など、受講に際してお手伝いが必要な場合には「6. ご連絡事項がある場合はご記入ください。」欄にてお知らせください。



申込先 FAX : 03-3437-3944

株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部 あて(送付書は不要です)

平成30年5月2日(水) 10:00受付開始